

# 四半期報告書

(第146期第1四半期)

自 平成22年4月1日  
至 平成22年6月30日

塩野義製薬株式会社

E00923

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月6日
【四半期会計期間】	第146期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	塩野義製薬株式会社
【英訳名】	Shionogi & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 手代木 功
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区道修町3丁目1番8号
【電話番号】	06（6202）2161
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 細貝 優二
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号 シオノギ渋谷ビル（東京支店）
【電話番号】	03（3406）8111
【事務連絡者氏名】	広報室 課長 七野 芳彦
【縦覧に供する場所】	塩野義製薬株式会社 東京支店 （東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号 シオノギ渋谷ビル） 塩野義製薬株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区新栄町2丁目9番地 スカイオアシス栄） 塩野義製薬株式会社 福岡支店 （福岡市中央区長浜1丁目1番35号 新KBCビル） 塩野義製薬株式会社 札幌支店 （札幌市中央区南7条西1丁目13番地 第3弘安ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

（注） 上記の福岡支店及び札幌支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第145期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第146期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第145期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	64,026	75,230	278,502
経常利益(百万円)	5,835	7,211	50,522
四半期(当期)純利益(百万円)	4,601	4,825	38,625
純資産額(百万円)	322,475	331,663	341,976
総資産額(百万円)	530,863	537,815	540,761
1株当たり純資産額(円)	961.43	989.01	1,019.71
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	13.74	14.41	115.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	60.7	61.6	63.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,859	10,969	52,901
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	811	△11,869	△826
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	14,447	△6,613	△4,978
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	76,192	88,986	97,663
従業員数(人)	6,144	5,782	5,887

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	5,782
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。また、臨時従業員の総数は従業員数の10%未満のため、記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	4,285 [486]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数であります。臨時従業員（定年後再雇用者、契約社員等）数は、[ ]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業は、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一セグメントであります。

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
医薬品事業	64,429	29.7

(注) 1. 金額は、正味販売見込価格により算出したものであります。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
医薬品事業	4,751	△1.0

(注) 1. 金額は、実際仕入額によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、主として販売計画に基づいて生産計画をたてて生産しております。

当社及び一部の連結子会社で受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

#### (4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
医薬品事業	75,230	17.5

(注) 1. 販売金額は、外部顧客に対する売上高を表示しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
アストラゼネカ社	9,992	15.6	15,351	20.4
㈱スズケン	15,559	24.3	14,751	19.6
東邦薬品㈱	8,925	13.9	8,477	11.3

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の概況

当第1四半期連結会計期間における国内医薬品市場は、本年4月に薬価改定が実施され、引き続き厳しい市場環境に推移しました。このような状況の中で、当社グループは、高コレステロール血症治療薬「クレストール」や高血圧症治療薬「イルベタン」、また本年4月に発売しました抗うつ薬「サインバルタ」を中心に精力的な取り組みを進めております。

当第1四半期連結会計期間における業績は、売上高752億30百万円、営業利益79億69百万円、経常利益72億11百万円、四半期純利益が48億25百万円となりました。

売上高につきましては、「クレストール」、「イルベタン」が引き続きマーケットシェアを拡大し増加したほか、「サインバルタ」も売上に寄与いたしました。一方、薬価改定などの影響により減少した品目もあり、医療用医薬品全体としては、前年同期比2.1%の増加となりました。また、米国子会社であるシオノギINC.において、卸在庫の圧縮やジェネリック品の影響等により、平成22年4月～6月の売上が減少いたしました。一方、ロイヤリティー収入につきましては前年同期に比べ大きく増加し、全体としての売上高は前年同期比17.5%の増加となりました。

利益面につきましては、シオノギINC.において、品目構成の変化による返品率及び値引率の増加、在庫の評価減等によりマイナスの要因があったものの、ロイヤリティー収入の増加により売上総利益が前年同期比16.1%の増加、また前年同期において発生が大きかった研究開発費が前年同期に比べ19.1%減少したことが影響し、営業利益は31.1%の増加となりました。経常利益も23.6%の増、四半期純利益は特別損失の発生のため4.9%の増加となりました。特別損失に含まれております事業構造改善費用は、米国における各子会社を統合し、米国事業をより一層効率的に運営していくための改善費用であります。

なお、米国連結子会社は本年度より決算日を12月31日から3月31日に変更しております。このため、当第1四半期連結会計期間には6ヶ月分の実績が含まれております。その影響を除いた場合の前年同期比はそれぞれ売上高1.8%増、営業利益41.5%増、経常利益33.8%増、四半期純利益19.2%増となります。

### (2)資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は5,378億15百万円で、前連結会計年度末と比べて29億45百万円減少しました。流動資産は前連結会計年度末より31億40百万円減少し、2,475億23百万円となっております。また固定資産は、前連結会計年度末より1億94百万円増加し、2,902億91百万円となっております。

負債合計は2,061億52百万円で、前連結会計年度末と比べて73億66百万円増加しました。流動負債は、未払金の増加などにより、前連結会計年度末より29億48百万円増加し、697億78百万円となっております。また固定負債は、長期末払金の増加などにより、前連結会計年度末より44億18百万円増加し、1,363億74百万円となっております。

純資産合計は3,316億63百万円で、前連結会計年度末に比べて103億12百万円減少しました。株主資本は、四半期純利益による増加や配当金の支払による減少などにより、前連結会計年度末より12億3百万円減少し、3,532億40百万円となっております。また、評価・換算差額等は、為替換算調整勘定の減少及びその他有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度末より90億76百万円減少した220億15百万円のマイナスとなりました。

### (3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、109億69百万円の収入で、主な内訳は、税金等調整前四半期純利益50億74百万円、減価償却費57億87百万円、法人税等の支払額137億33百万円などであり、前年同期に比べ21億9百万円の増加でした。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出16億86百万円や、有価証券の取得による支出101億35百万円などにより、118億69百万円の支出となり、前年同期に比べ126億8千1百万円の支出増でした。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払60億30百万円を中心に、66億13百万円の支出となり、前年同期に比べ210億60百万円の支出増となりました。

これらを合わせた当第1四半期連結会計期間の「現金及び現金同等物の増減額」は86億76百万円の減となり、当第1四半期連結会計期間末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、889億86百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は、130億32百万円となり、売上高に対する比率は17.3%となりました。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

### 第4【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	351,136,165	同 左	東京・大阪各証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	351,136,165	同 左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	351,136	—	21,279	—	20,227

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付が無く、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ①【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 16,231,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 334,525,000	3,345,250	—
単元未満株式	普通株式 379,965	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	351,136,165	—	—
総株主の議決権	—	3,345,250	—

(注) 上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株（議決権の数40個）含まれております。

#### ②【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区	16,231,200	—	16,231,200	4.62
計	—	16,231,200	—	16,231,200	4.62

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高（円）	1,837	1,698	1,906
最低（円）	1,686	1,568	1,585

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	69,310	33,532
受取手形及び売掛金	73,657	79,414
有価証券	33,488	70,677
商品及び製品	27,831	26,931
仕掛品	13,025	14,058
原材料及び貯蔵品	9,601	8,350
その他	20,621	17,710
貸倒引当金	△13	△11
流動資産合計	247,523	250,664
固定資産		
有形固定資産	※1 66,988	※1 62,447
無形固定資産		
のれん	65,311	69,874
その他	52,496	49,190
無形固定資産合計	117,807	119,065
投資その他の資産		
投資有価証券	69,458	71,870
その他	36,158	36,835
貸倒引当金	△121	△121
投資その他の資産合計	105,495	108,584
固定資産合計	290,291	290,097
資産合計	537,815	540,761
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,371	13,400
1年内返済予定の長期借入金	14,000	14,000
未払法人税等	4,453	13,479
賞与引当金	8,943	6,473
その他の引当金	1,424	1,316
その他	25,585	18,159
流動負債合計	69,778	66,829
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	76,500	77,000
退職給付引当金	8,280	8,077
その他	21,593	16,878
固定負債合計	136,374	131,955
負債合計	206,152	198,785

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,279	21,279
資本剰余金	20,227	20,227
利益剰余金	331,467	332,669
自己株式	△19,734	△19,733
株主資本合計	353,240	354,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,864	10,362
為替換算調整勘定	△30,879	△23,301
評価・換算差額等合計	△22,015	△12,939
少数株主持分	438	471
純資産合計	331,663	341,976
負債純資産合計	537,815	540,761

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	64,026	75,230
売上原価	17,201	20,855
売上総利益	46,825	54,375
販売費及び一般管理費	※ 40,746	※1 46,406
営業利益	6,078	7,969
営業外収益		
受取利息	45	44
受取配当金	507	561
その他	254	188
営業外収益合計	807	794
営業外費用		
支払利息	446	394
寄付金	175	166
為替差損	—	530
その他	429	460
営業外費用合計	1,050	1,551
経常利益	5,835	7,211
特別利益		
債務免除益	—	※2 279
特別利益合計	—	279
特別損失		
事業構造改善費用	—	※3 2,177
減損損失	—	※4 127
投資有価証券評価損	135	112
特別損失合計	135	2,417
税金等調整前四半期純利益	5,700	5,074
法人税、住民税及び事業税	3,000	1,261
法人税等調整額	△1,909	△991
法人税等合計	1,090	269
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,804
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7	△21
四半期純利益	4,601	4,825

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,700	5,074
減価償却費	4,210	5,787
減損損失	—	127
のれん償却額	933	1,845
受取利息及び受取配当金	△553	△605
支払利息	446	394
為替差損益 (△は益)	△26	473
売上債権の増減額 (△は増加)	1,383	5,433
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,327	△1,214
仕入債務の増減額 (△は減少)	128	2,086
その他	6,985	4,970
小計	16,879	24,372
利息及び配当金の受取額	399	593
利息の支払額	△115	△263
法人税等の支払額	△8,303	△13,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,859	10,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△918	△947
定期預金の払戻による収入	918	946
有価証券の取得による支出	—	△10,135
有価証券の売却による収入	—	2,696
有形固定資産の取得による支出	△2,823	△1,686
有形固定資産の売却による収入	1	11
投資有価証券の償還による収入	5,000	—
貸付金の回収による収入	2	—
その他	△1,368	△2,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	811	△11,869
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	—
長期借入金の返済による支出	△500	△500
社債の発行による収入	30,000	—
配当金の支払額	△4,690	△6,030
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△359	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,447	△6,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	537	△1,163
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,656	△8,676
現金及び現金同等物の期首残高	51,536	97,663
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 76,192	※ 88,986

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	連結子会社のうち在外連結子会社は10社であります。在外連結子会社のうち1社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、当連結会計年度より、シオノギINC.（シオノギUSAホールディングス、INC.は平成22年7月にシオノギINC.に商号変更しております。）他8社は、決算日を連結決算日に変更いたしました。 この変更により、連結子会社9社については平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月決算となっております。 この決算期変更に伴い、当第1四半期連結損益計算書は、平成22年1月1日から平成22年6月30日までの6ヶ月間を連結しており、従来と同一の基準に比べて、売上高は10,074百万円増加、営業利益は634百万円減少、経常利益は597百万円減少、税金等調整前四半期純利益は1,054百万円減少、四半期純利益は657百万円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券の取得による支出」と「有価証券の売却による収入」は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有価証券の取得による支出」は△436百万円、「有価証券の売却による収入」は244百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）  
記載すべき重要な事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）  
該当する事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）  
該当する事項はありません。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 172,850百万円 2 偶発債務 連結会社以外の金融機関等からの借入に対する保証 従業員の住宅ローンに対する保証 27百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 171,888百万円 2 偶発債務 連結会社以外の金融機関等からの借入に対する保証 従業員の住宅ローンに対する保証 29百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)				
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 3,575百万円 給与及び手当 6,269 賞与引当金繰入額 1,766 退職給付費用 747 研究開発費 16,106 (うち賞与引当金繰入額) 846 (うち退職給付費用) 375	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 2,711百万円 給与及び手当 8,330 賞与引当金繰入額 1,773 退職給付費用 749 研究開発費 13,032 (うち賞与引当金繰入額) 847 (うち退職給付費用) 369  ※2. 債務免除益 当第1四半期連結会計期間において平成17年度に締結された委託開発契約に基づき行われていた特定の化合物の開発が終了したことに伴い、独立行政法人科学技術振興機構との契約に基づき、同機構より当該開発費の返済義務が免除される認定を受けましたので債務免除益として計上しております。  ※3. 事業構造改善費用 米国子会社の再編に伴って発生した費用及び今後発生が見込まれる費用の引当額であり、主な内容は特別退職金(2,054百万円)であります。  ※4. 減損損失 当第1四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="858 1458 1358 1585"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アメリカ</td> <td>無形固定資産 その他 (仕掛研究開発費)</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、事業用資産は管理会計上の区分(製品群等)によりグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングを行っております。 仕掛研究開発費として計上されているものうち、将来の有用性が無いと判断した開発化合物に係るものについて、回収可能価額を零と評価し、未償却残高を減損損失(127百万円)に計上しております。	場所	種類	アメリカ	無形固定資産 その他 (仕掛研究開発費)
場所	種類				
アメリカ	無形固定資産 その他 (仕掛研究開発費)				

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金 31,197 百万円	現金及び預金 69,310 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 2,205$	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 2,123$
有価証券に含まれる現金同等物 47,200	有価証券に含まれる現金同等物 21,800
現金及び現金同等物 <u>76,192</u>	現金及び現金同等物 <u>88,986</u>

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 351,136千株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 16,231千株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,028	18.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

## 5. 株主資本の金額の著しい変動

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める医薬品及びその関連する事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	54,082	9,540	403	64,026	—	64,026
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14	797	27	839	(839)	—
計	54,096	10,338	430	64,865	(839)	64,026
営業利益	6,168	733	110	7,012	(933)	6,078

- (注)
1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
  2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
    - (1) 北米・・・米国
    - (2) その他・・・アジア
  3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は933百万円であり、その主なものは、のれんの償却額であります。
  4. 会計処理方法の変更  
「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算基準については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。  
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は北米が453百万円、その他が18百万円、営業利益は、北米が34百万円、その他が9百万円それぞれ減少し、消去及び全社では44百万円増加しております。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	10,904	10,337	927	22,168
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	64,026
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.0	16.2	1.4	34.6

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
- (1)北米・・・米国等
- (2)欧州・・・イギリス、スイス、ドイツ等
- (3)その他・・・アジア等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ロイヤリティー収入を含む）であります。
4. 国又は地域の区分の変更  
従来、国又は地域の区分を「欧州」及び「その他」としておりましたが、当第1四半期連結累計期間より「北米」の売上高が連結売上高の10%を超えたため区分掲記しております。  
なお、前第1四半期連結累計期間の「北米」の海外売上高は221百万円、連結売上高に占める割合は0.4%であります。
5. 会計処理方法の変更  
「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算基準については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。  
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の海外売上高は、北米が453百万円、その他が18百万円減少しております。また、連結売上高は472百万円減少しております。連結売上高に占める海外売上高の割合は欧州が0.1%増加し、北米が0.6%、その他が0.0%それぞれ減少しております。

**【セグメント情報】**

当社グループは、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一事業であります。製品別の販売状況、会社別の利益などの分析は行っておりますが、事業戦略の意思決定、研究開発費を中心とした経営資源の配分は当社グループ全体で行っており、従って、セグメント情報の開示は省略しております。

**(追加情報)**

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

金融商品関係の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

当社は為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しておりますが、全てヘッジ会計を適用しているため、開示の対象となる取引はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当する事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	989.01円	1株当たり純資産額	1,019.71円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	13.74円	1株当たり四半期純利益金額	14.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(百万円)	4,601	4,825
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,601	4,825
普通株式の期中平均株式数(千株)	334,933	334,904

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当する事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

リース取引残高は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、塩野義製薬株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月5日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、塩野義製薬株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。